

巻頭言

## 貧困と暴力と社会デザイン Poverty, Violence and Social Design

貧者はなにひとつ享受しない。  
そして、すべてを暴力によって欲望する。  
(レディフ・ドゥ・ラ・ブルトンヌ『ムッシュー・ニコラ』1796年)

私たちの学会誌“Social Design Review”第8号をお届けします。

2016年度は、社会デザイン学を志す私たちにとって思い入れの深い節目の年でした。ご存じのように、学会設立の10周年となるばかりでなく、学会の設立母体である立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科が開設15年目を迎えた年だからです。

この欄でもすでに何度か書きましたが、私たちが、近代社会のおかれた世界史的な大転換の到来を予見し、切迫した危機意識の中で、これからの時代における社会デザインの必要性と可能性について主張し始めたのは、21世紀の前夜、1999年のことでした。その後、社会デザイン理念のアカデミックな実現形態として、2002年に立教大学大学院に「21世紀社会デザイン研究科」の修士課程が、そして2007年に博士後期課程が増設され、これまでに、600名を超える修士修了者（学位「修士 社会デザイン学」）と20名に近い博士学位取得者（学位「博士 社会デザイン学」）を世に送り出してきました。「社会デザイン学」を明記する学位の取得者をこれほど多く出している研究教育機関は他にないでしょう。その後、2015年には、学会と深い関係にある跡見学園女子大学に「コミュニティデザイン学科」が誕生し、学部レベルでの人材養成に力を注いでいます。これらと併行して、2006年6月には、全国学会としての社会デザイン学会（当初の名称は、21世紀社会デザイン研究学会）を立ち上げ、社会デザインに関わる研究、教育、広報啓発、褒賞（社会デザイン賞）、支援等の活動を展開してきたことは、周知の通りです。

さて、日本の大学や学会がいま直面している困難な現状に照らしてみれば、研究科も学会も、それになり成果を挙げてきたと言ってよいのかもしれませんが、しかし、いま私たちがおかれている「文明論的な危機」の状況から逆視したときに果たして私たちの研究や活動が十分であったのか。多くの疑問符が湧きあがってきます。

設立の当時、研究科も学会も、その研究教育活動の中で率先して追求すべき目的として、以下のような文言を掲げていました。

単なる社会運営上のスキルではなく、人権意識に裏付けられた真に共生的な社会を創成するために必要な理念と知識の明確化であり、また、そうした理念と知識の習得でなければならない（…）。

これらの目的がたやすく実現できるものではないこと、そのことに無自覚であったわけではありませんが、しかし、世界の状況は、その後、私たちの予測をはるかに超えて、危機的な様相をさらに深刻化させつつあるといっても過言ではないでしょう。なぜなら、多数決原理の世界では、このような問い自体が、単なる「きれいごと」、「タテマエ論」として、からかいや茶化しの対象となりかねないほど、世界が波立っているからです。

たとえば、post-truth といった表現。何事もその一言で分かったようにしてしまう、あるいはそんなつもりになってしまう極度にメディア化された用語です。真実も人権も、いずれも多数決では決められないことを、ここでいまいちど思い起こすべきでしょう。

### 人間の尊厳への敬意を取り戻すために

最近の政治経済、社会の変化について、社会学者でもあるフランスの若手作家エドゥアール・ルイ（『エディ・ベルグールと手を切る』2014年、『暴力の話（歴史）』2016年、の著者）は、「トランプ当選、BREXIT、そして極右政党 FN の台頭、これらはみな同じひとつの現象、排除の産物だ」と断じています。（仏紙『ル・モンド』2016年12月11日インタビュー。以下、同じ）そして、「いまの政治が変わらない限り、つまり排除された者がこれからもずっと排除されたままだと感じ続けている限り、（中略）、この現象はさらに拡大するだろう」と予見しています。なぜなら、これらの事件は、排除された者たちによる「他者の視線の中で存在するための絶望的な企て」の結果なのだから、とも。じっさい、「私の子供時代の仲間の大半が FN 支持者だし、彼らが言うには、俺たちのことを話してくれるのは FN だけじゃないか」と伝えています。

では、ここで言及されている「俺たち」つまり「われわれ」とは、いったい誰なのか。

エドゥアール・ルイが生まれ育ち中学卒業まで暮らしたのは、北フランスの、かつては近くに鑄物生産工場があったが、いまは閉鎖され荒廃した風景の広がる「すべてから遠く、排除された」寒村。住民の大半は、社会の底辺で生活する貧困層で失業者も多い。一般的には、ポピュラー・クラスと呼ばれる人たちが、自分もその一員であったそのポピュラー・クラスについて、こう分析しています。

*ポピュラー・クラスと言え、相互扶助だとか、気の良さ、連帯…などといったイメージを思い浮かべるかもしれないが、それは違う。連帯はあったとしても、それは白人の、それもヘテロな男たちの間での連帯。それ以外の者は苦しみ耐えるだけなのだ。*

このポピュラー・クラスには、日本語でいうところの民衆層、大衆層、あるいは庶民にあたる語感はありません。

エドゥアール・ルイによれば、そこは、徹底的な男性支配の世界。正確には、男性支配と貧困とが閉じられた円環をなす世界なのです。

このような社会条件のなかで、思春期の少年たちが一人前の人間として自己実現するためには、「男の中の男」になること、暴力を身にまとう回路しかなかった、とエドゥアール・ルイは述べています。

ところが、彼自身は、そうした回路に入れないことを、言い換えれば自分の絶対的な他者性を、同級生のいじめ（「オカマ」と罵られ殴られ、唾をかけられる日常）によって暴

力的に自覚させられます。

前記2著の中で、エドゥアール・ルイは、男性中心主義と貧困の連鎖がいかに暴力を生み出すのか、さらには、理性、論理、礼儀、多様性、曖昧性、都会性、これらすべてが女の理屈、女の領分とされてしまうプロセスを明らかにして、圧倒的です。

言い換えれば、それは、これまで近代社会が編み出してきた、暴力（物理的な暴力もあり、権力的な言葉の暴力もある）を隔離するための知恵や行為を、軟弱で欺瞞的なエリートのものとして拒絶し揶揄する心理状況に他なりません。

では、なぜ、暴力の回路しかないのか。「この暴力は支配の産物だが、その力があまりに強いために、被支配者はその暴力を再生産してしまうのだ」とエドゥアール・ルイは断言します。

エドゥアール・ルイは、彼の小説がベストセラーになった時の母親の反応についても打ち明けています。「母親にとってもっともショックだったのが、私が自分の家族のことを貧乏だと書いたことでした。彼女にとって、これほどの理不尽な話はなかったのでしょうか。なぜなら、貧乏人は、世間と支配者から、貧乏なのはお前らの責任だと叩き込まれ、そして、貧乏人の方でも、そうした物言いを内面化させてしまっているからです」、と。

いま、このような逆説的状况が世界的な規模で蔓延している、そう思うのは私だけではないでしょう。ここで言われていることはフランスだけ、ヨーロッパだけ、アメリカだけの話ではないはずです。むしろ貧者にレッテルを貼って済ませるものではない。

このような世界の「現実」について、どう考え、どう手を付けたらよいのか。社会デザインと社会デザイン学を志すみなさんは、どうお考えなのか。

## 総括としての2016年度

学会としては、このような重いテーマを扱いながらも（じゃっかん紋切り型で恐縮ですが）、事柄の深刻さに押しつぶされることも、また逆に能天気なオプティミズムや、救世主待望に惑わされることもなく、慌てず騒がず、じっくりと言葉を選んで、大切なこと（つまりは、当たり前のこと）の大切さをどう考え、どう議論し、そのことが伝わるようにどう工夫したらよいのか。そのことを考えることに努力を傾けたいと思います。すくなくとも、私自身はそのように考えてきました。

すでに昨年と本年の2年間を貫く年間テーマとして、私たちは、「いまあらためて社会デザインを考える」を掲げてきましたが、この2年間に扱ったテーマを思い出してみると、「危機の中の社会統合～ともに生きる条件とは何か」（2015年春）、「コミュニティデザインの可能性」（2015年秋）、「共同体を支える理念とは何か～倫理、制度、現実の交錯する中で」（2016年春）となっており、いずれもここ数年の日本の社会状況、世界の政治状況を反映した重いテーマです。

そして、本年度の年次大会では、第1日目に特別セッション「全員討論 話しあう、語りあう、社会デザイン」を開催、これまで私たちが社会デザインの理念のもとに展開してきた研究、教育、実践の振り返りと今後の可能性について、総まとめの議論と提案を行うことを考えました。じっさい、学会員、研究者、研究科修士生・現役生が、顔を合わせ膝突き合わせて、熱い雰囲気の中で、楽しく話し合い、語り合い、今後の展望を開いていくための手掛かりがつかめたような気がします。

印象的だったのは、「社会デザインとは」をめぐる議論でした。この「…とは」論ほど不毛な議論はないのですが、その不毛さに参加者の誰もが気づいたこと、言い換えれば、自らを定義することによってグレイゾーンを消し去り、境界領域のもつ可能性を抹殺するのだということ、したがって方法論としては、つねに「述語としての社会デザイン」にこだわることの重要性を確認し合えたことを幸せに思います。

セルフ・エンパワーメントの形式として、今回の「特別セッション」のような方向性は今後も引き続き発展させるべきだとの合意も得られたと思います。

そして演劇パフォーマンスから始まった2日目のプログラムでは、演劇という表現形式がいかにか社会デザインとの親近性をもっているかを確認する機会となりました。なぜ、演劇か、といえば、それは、この表現形式がポリフォニー空間の凝縮型だからです。演劇は、暴力を扱う場合であったとしても、暴力をつねに客体化させる時空間をそこに生み出す力をもっています。

また、なぜ、親近性があるのかといえば、社会デザインとその体現型のひとつである社会デザイン学会という場が、複数の声が交錯し、切磋琢磨しながら、多方面に、無数の形態をとって、時に拡散し、時に収斂を繰り返しながら、新しい社会をデザインする知恵と力を結集するチャンスとして、そもそもから構想されてきたからに他なりません。

\*

さて、学会誌の内容に戻りますが、この第8号では、寄稿論文1本と応募論文12本（うち研究ノートが4本）を掲載することになりました。

寄稿論文は、社会学の研究者であるばかりでなく社会デザインの実践者としても近年とみに南アジアでの活動に精力を傾けておられる笠原清志氏（跡見学園女子大学教授、社会学）に執筆をお願いしました。論文のタイトルは、「注目が集まるミャンマーの寺子屋制度—自らの意志で人生を切り拓くために—」。笠原氏は、ようやく民主化のなったミャンマー（ビルマ）の高い識字率に注目、このことがこの国の人々の貧困からの脱出の鍵になると確信。そこから、この国のノンフォーマル教育すなわち寺子屋の歴史と現状を調査、現在の課題は何か、喫緊の課題としての校舎建設と教育支援の充実、とりわけ教員の研修プログラムの実施、等々について、研究者と実践家の両方の目をもって分析し、具体的な展望を提案しています。熟読玩味をお勧めしたい論考です。

さて以下では恒例に従い、投稿論文のそれぞれについて簡単な紹介を行っておきます。この紹介では、前号から査読の仕組みが変わったのを受けて査読の評価も踏まえつつ書いていますが、やはり最終的には私なりの個人的な読み方でしかありません。ぜひ、みなさんご自身でじっくりお読みください。（以下、敬称略）

相藤巨「「消滅可能都市」における政策形成のあり方に関する考察—鳥取県八頭町と東京都豊島区を事例として—」では、日本創生会議によって「消滅可能都市」のリストに挙げられた地方自治体の中からタイプの異なる2つの自治体を取りあげ、自治体の生き残り発展のためには、危機意識の共有と地域住民との協働、とりわけ地域の実情に即した政策形成が不可欠との結論に至っているが、それは仮の結論であろう。今後も参与観察を継続し真の結論の提示を目指してもらいたい。

新井千晶「インターネットによる地域コミュニティメディアの変革」は、従来から存在する地域コミュニティメディア（地方新聞、タウン誌・地域紙、コミュニティFM、ケーブ

ルTVなど)が、インターネットと接続することによって、いかなる新しい可能性を展開しつつあるかを探った論文である。具体的には、地理的制約から解かれ情報伝達機能を拡張したこと、また読者との双方向性および人を集め結びつける集合機能を獲得したこと、さらには印刷メディア機能と放送メディア機能の両立を可能にしたこと等を挙げ、今後のさらなる発展の道を追究している。

石坂貴美「脆弱なセーフティネットを補完するマイクロ保険」は、いま世界で注目されているマイクロ保険の実践を概観し、この新しい仕組みの特色が、供給側と需要側のそれぞれに認められる「補完性」にあることを明らかにしている。すなわち、供給側である保険事業体(政府、保険会社、共済組織、等)が技術不足や財政難をクリアするため既存の枠組みを超えて相互に補完し多様な保険商品を提供し得たこと、需要側から見るとこれまで保険市場から排除されてきた低所得者層の包摂を可能にしたことを明解に説いている。

梅原宏司「「イデオロギーとしてのユートピア」と「政治的なもの」との関連について」は、まず、ユートピア言説の特色が、社会的問題を現実の課題として解決するのではなく、対立や抗争の止揚された「ユートピア」世界を対置することによって「想像的」に解決してしまう点にあること、次いで、こうした特色が、結局は現実と向き合う解決努力を「人間」の間に対立を持ち込む「政治的なもの」だとして排除してしまうこと、そしてそこにユートピア言説のもつイデオロギー性があると指摘する。その上で、今後の検討課題として、日本の場合、しばしば「日本」と「文化」という用語で表象されるネーションとしてのユートピアが、なぜ「政治的なもの」を単純に「敵対性」へと還元してしまうのか、そのメカニズムの具体的検証が求められるとしている。今後を期待させる論考である。

馮剛「中国の辺境農村部における分散型太陽光発電による貧困脱却に関する研究—新疆バインゴリン・モンゴル自治州和静県のパイロット事業を例として」では、中国社会の永続的発展には、辺境農村部の貧困脱却問題と国全体での再生可能エネルギーの発展政策とをリンクさせて考えることが必要だとの認識を出発点に、標記地区におけるパイロット事業を分析することによって、当該事業の問題点や現実的意義、経済効果・環境効果・社会効果、他地域への普及の可能性、最後にこの種の事業の戦略的意義について論じた意欲的な論考である。

内藤眞弓「子育て女性医師の常勤継続の阻害要因とは何か」では、近年、急速に進む女性医師の増加と彼女らの労働環境の未整備の問題を扱っている。女性医師は出産・子育てを理由に、卒後10年以内に離職、あるいは非常勤に転換する傾向にあり、医師不足の状況を顕在化させている。本論文では、出産・子育てを機にたどる女性医師の経路を明らかにし、彼女たちが常勤で働き続ける上で何が阻害要因となっているかを検討している。執筆者には、他に未就学児をもつ女性医師を扱った論考があるが、今回は小学生以上の子を持つ女性医師を調査対象としている。

谷口起代・星野哲「高齢者社会における都市近郊のコミュニティ形成の可能性～千葉県松戸市A町会の見守り活動におけるボランティアの継続要因分析から～」では、地域社会の活性化にとって親密性の醸成と当事者性の確認がいかに重要であるか、そしてこの2つが、ボランティアで担われる見守り活動の中で実現され得ることを明らかにしている。じっさい、見守り活動が個人レベルで価値観を変容させ、老いゆく当事者に必要な学びの場を与え、社会空間の親密化を促し、高齢者の当事者意識をさらに押し上げているというの

である。

南里隆宏「国連人権理事会採択による「ハンセン病差別撤廃：原則とガイドライン」の効果的な実施と NGO に期待される役割」は、2010 年に国連総会で採択された「ハンセン病差別撤廃原則およびガイドライン」が各国で適切に実施される上での課題は何か、その過程で NGO はいかなる役割を果たしうるか、標記の国連人権理事会決議採択にあたって NGO が果たした役割は何か、そして、今後、ガイドラインの効果的な実施のために NGO は何をすべきか等を真摯に分析した論考である。日本の NGO「日本財団」の果たした役割についても具体的な指摘がなされている。

以下の 4 本は研究ノートです。

安斎徹「大学生の社会デザイン力の向上—地域連携案件を通じた効果測定の試み」は、社会デザイン学会が設立されて 10 年が経過した現在、社会デザインという学問的営為と活動に対する社会的な要請が今後ますます強くなっていくだろうとの確信のもとに、今後は、社会デザインに関する学問的な深掘りを進めていくのと同時に、それを教育活動とリンクさせ、将来の社会デザインの活動の担い手となり得る若い世代の養成といかに接続させるか、その意義と必要性、方法論について、自身の具体的実践をもとに提案している。

景山晶子「地域医療を担う「先駆的」な医師たちが取り組んでいる地域への活動の特徴と課題」では、地域に腰を据えて活躍する「先駆的」医師たちに対して行ったインタビューの結果、彼らが通常の医療行為に加えて行っている活動には、おもに「医療者間のネットワークづくり」と「健康プランナーとしての役割」の 2 つあることが判明したが、しかし、ひとりの医師が治療から「健康プランナー」の役割まで担うのは困難であり、今後は、医師が継続的に地域で活動できる仕組みづくりを市民と医師が協働で考える必要があるとしている。「仕組みづくり」の具体的な試みの調査に期待したい。

櫻井幸男「Social Design Concepts on “Dementia in Japan’s Adult Guardianship System”」は、立教大学での公開講演会「認知症と成年後見制度について～現場から考える社会デザイン」での議論内容について報告しコメントを加えた研究ノート。具体的には、①認知症と成年後見制度の問題は複数領域に跨るため共同研究が必要であり、研究は大学が主導すべき、②認知症には医療モデルだけでなく社会モデルが必要であること、③本人意思の尊重を現実化するには支援手法の確立と制度化が必要、そして最後に、④社協や NPO による法人後見の導入によって質の向上と財政改善を目指すべきだとしている。今後は、③と④についての追跡的研究が不可欠となる。

宮本瑛「金融包摂を妨げる de-risking—厳格な AML/CFT 規制の意図せざる帰結」は、数年前から世界的に進みつつある金融包摂の流れに影響を及ぼすと認識されつつある de-risking という現象を取り上げた先駆的な研究。まず、この現象の背後にあるマネーロンダリング対策 (AML) とテロ資金供与対策 (CFT) を解説した上で、金融排除を広範に引き起こすと危惧される de-risking の発生した経緯やその要因を整理し体系的な記述を行い、そして最後に、解決のひとつのアイデアとして情報通信技術の活用を提案している。

以上が、今号掲載の論文のレビューです。

前号でも述べたとおり、ここ数年、日本でも世界でも、社会デザインあるいはソーシャル・デザインを掲げる団体や活動が急激に増加していますが、日本で社会デザインと社会

デザイン学に関する学術的研究の発表の場は私たちのこの学会誌 “Social Design Review” と、設立の母体となった立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科の紀要『21 世紀社会デザイン研究』（Rikkyo Journal of Social Design Studies）しかありません。今後とも学会誌への積極的な投稿をお願いいたします。

最後になりましたが、寄稿者の方々、査読者のみなさま、そして指田朝久編集長はじめ学会誌編集に携わった方々に心から感謝するとともに、社会デザイン学会のさらなる発展に向けて、これまで同様に会員のみなさまのご支援、ご協力をお願いする次第です。

2017 年 2 月 21 日  
社会デザイン学会  
会長 北山晴一